



栃木県公報

令和3(2021)年
1月29日(金)
第174号

目次

告 示

- 地方税の収納事務の委託..... 51
- 生活保護法による指定介護機関の指定..... 51
- 生活保護法による指定介護機関の名称等の変更..... 52
- 生活保護法による指定介護機関の事業の廃止..... 53
- 救急医療機関の指定..... 54
- 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定障害福祉サービス事業者の指定..... 54
- 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定障害福祉サービスの事業の廃止..... 55
- 道路の供用開始..... 55
- 令和元(2019)年度栃木県一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の要領..... 56

公 告

- 栃木県収入証紙売りさばきの廃止..... 67

調 達 等 公 告

- 落札者等の公示..... 67
- 同..... 67

告 示

栃木県告示第36号

地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第158条の2第1項の規定により、令和2(2020)年12月18日付で次のとおり地方税の収納の事務を委託したので、同条第6項において準用する同令第158条第2項の規定により告示する。

令和3(2021)年1月29日

栃木県知事 福田 富一

1 委託を受けた者の主たる事務所の所在地及び名称並びに委託事務の内容

主たる事務所の所在地	名 称	委 託 事 務 の 内 容
東京都中央区日本橋本石町四丁目6番7号	地銀ネットワークサービス株式会社	地方税の収納事務の取りまとめ
東京都千代田区紀尾井町1番3号	PayPay株式会社	スマートフォン決済アプリによる地方税の収納事務
東京都品川区西品川一丁目1番1号	LINE Pay株式会社	スマートフォン決済アプリによる地方税の収納事務

2 委託期間 令和2(2020)年12月18日から令和3(2021)年3月31日まで

(税務課)

栃木県告示第37号

生活保護法（昭和25年法律第144号。中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律（平成19年法律第127号）附則第4条第2項において準用する場合を含む。）においてその例による場合を含む。以下同じ。）第54条の2第1項の規定により介護扶助又は介護支援給付のための居宅介護若しくは居宅介護支援計画の作成、福祉用具の給付、施設介護、介護予防若しくは介護予防支援計画の作成又は介護予防福祉用具の給付を担当する機関を指定したので、生活保護法第55条の3の規定により次のとおり告示する。

令和3(2021)年1月29日

栃木県知事 福田 富一

1 居宅介護事業者

指 定 年 月 日	居 宅 介 護 事 業 者		居 宅 介 護 事 業 所		居宅介護の 種 類
	名 称	主たる事務所の所在地	名 称	所 在 地	
令和2 (2020)年 10月1日	医療法人中津川会	塩谷郡高根沢町宝積寺2388番地5	居宅介護支援事業所こころ（心楽）	塩谷郡高根沢町宝積寺2388番地5	居宅介護支援
令和2 (2020)年 11月1日	有限会社はつはる	那須塩原市鍋掛1087番地497	ケアプラザはつはる	那須塩原市鍋掛1130番地	通所介護

2 介護予防事業者

指 定 年 月 日	介 護 予 防 事 業 者		介 護 予 防 事 業 所		介護予防の 種 類
	名 称	主たる事務所の所在地	名 称	所 在 地	
令和2 (2020)年 10月1日	社会福祉法人裕母和会	栃木市岩舟町和泉816番地	特別養護老人ホーム清松園	栃木市岩舟町和泉816番地	介護予防支援
令和2 (2020)年 10月1日	医療法人中津川会	塩谷郡高根沢町宝積寺2388番地5	居宅介護支援事業所こころ（心楽）	塩谷郡高根沢町宝積寺2388番地5	介護予防支援

栃木県告示第38号

生活保護法（昭和25年法律第144号。中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律（平成19年法律第127号）附則第4条第2項において準用する場合を含む。）においてその例による場合を含む。以下同じ。）第54条の2第4項において準用する生活保護法第50条の2の規定により指定介護機関の名称等を次のとおり変更した旨の届出があったので、同法第55条の3の規定により告示する。

令和3(2021)年1月29日

栃木県知事 福田 富一

1 居宅介護事業者

変 更 年 月 日	居 宅 介 護 事 業 者		居 宅 介 護 事 業 所		居宅介護の 種 類
	名 称	主たる事務所の所在地	名 称	所 在 地	
令和2	合資会社佐山商店	栃木市倭町5番18	デイサービスサヤ	栃木市倭町5番18	通所介護

(2020)年 10月1日		号ラックスサヤマ ビル1F	マ (GENKINEXT 栃木倭町)	号ラックスサヤマ ビル1F	
令和2 (2020)年 11月12日	株式会社照和	塩谷郡高根沢町宝 積寺2340番地3	ケアプラン照和	塩谷郡高根沢町光 陽台1丁目1番地 2高根沢サンヒル シティ (塩谷郡高根沢町 石末2859番地1)	居宅介護支 援
令和2 (2020)年 11月13日	社会福祉法人すぎ のこ会	栃木市岩舟町鷺巢 302番地1	ケアプランすぎの こ (ケアプランセン ターやまと)	栃木市大平町西山 田1197 (栃木市万町27番 9号)	居宅介護支 援
令和3 (2021)年 2月1日	株式会社ヴィーナ ス	栃木市大平町新 1521番地5	訪問看護ヴィーナ ス (ナーシング・プ レイス時の縁)	栃木市大平町新 1521番地5	訪問看護

(注) 表中の () 内は変更前のもの

2 介護予防事業者

変 更 年 月 日	介 護 予 防 事 業 者		介 護 予 防 事 業 所		介 護 予 防 の 種 類
	名 称	主たる事務所の所在地	名 称	所在地	
令和2 (2020)年 10月1日	合資会社佐山商店	栃木市倭町5番18 号ラックスサヤマ ビル1F	デイサービスサヤマ (GENKINEXT 栃木倭町)	栃木市倭町5番18 号ラックスサヤマ ビル1F	介護予防通 所介護
令和3 (2021)年 2月1日	株式会社ヴィーナ ス	栃木市大平町新 1521番地5	訪問看護ヴィーナ ス (ナーシング・プ レイス時の縁)	栃木市大平町新 1521番地5	介護予防訪 問看護

(注) 表中の () 内は変更前のもの

栃木県告示第39号

次の指定介護機関から、生活保護法（昭和25年法律第144号。中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律（平成19年法律第127号）附則第4条第2項において準用する場合を含む。）においてその例による場合を含む。以下同じ。）第54条の2第4項において準用する生活保護法第50条の2の規定により指定介護機関の事業を廃止した旨の届出があったので、同法第55条の3の規定により告示する。

令和3(2021)年1月29日

栃木県知事 福田 富一

1 居宅介護事業者

廃 止 年 月 日	居 宅 介 護 事 業 者		居 宅 介 護 事 業 所		居 宅 介 護 の 種 類
	名 称	主たる事務所の所在地	名 称	所在地	

令和2 (2020)年 9月30日	医療法人信誠会	小山市南飯田317 番地8	介護療養型老人保 健施設荊部太陽の 家	小山市南飯田317 番地5	短期入所療 養介護 介護老人保 健施設 通所リハビ リテーショ ン
-------------------------	---------	------------------	---------------------------	------------------	---

2 介護予防事業者

廃止 年月日	介護予防事業者		介護予防事業所		介護予防の 種類
	名称	主たる事務所の所在地	名称	所在地	
令和2 (2020)年 9月30日	医療法人信誠会	小山市南飯田317 番地8	介護療養型老人保 健施設荊部太陽の 家	小山市南飯田317 番地5	介護予防短期入所療養 介護 介護予防通 所リハビリ テーション

(保健福祉課)

栃木県告示第40号

消防法（昭和23年法律第186号）第2条第9項に規定する救急隊により搬送される傷病者に関する医療を担当する医療機関を次のとおり定めたので、救急病院等を定める省令（昭和39年厚生省令第8号）第2条第1項の規定により告示する。

令和3（2021）年1月29日

栃木県知事 福田 富一

名称	所在地	有効期限
学校法人獨協学園 獨協医科大学日光医療センター	日光市高德632番地	令和3（2021）年2月1日から 令和6（2024）年1月31日まで
医療法人徳真会 真岡病院	真岡市荒町3丁目45番地16	令和3（2021）年2月1日から 令和6（2024）年1月31日まで
日本赤十字社 那須赤十字病院	大田原市中田原1081番地4	令和3（2021）年2月1日から 令和6（2024）年1月31日まで
学校法人国際医療福祉大学 国際医療福祉大学塩谷病院	矢板市富田77番地	令和3（2021）年2月1日から 令和6（2024）年1月31日まで
医療法人宏仁会 本庄記念病院	足利市堀込町2859番地	令和3（2021）年2月1日から 令和6（2024）年1月31日まで

(医療政策課)

栃木県告示第41号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第29条第1項に規定する指定障害福祉サービス事業者を指定したので、同法第51条の規定により次のとおり公示する。

令和3（2021）年1月29日

栃木県知事 福田 富一

事業所番号	事業所		事業者		指定の年月日	サービスの種類
	名称	所在地	名称	主たる事務所の所在地		
0920400058	カーサ・パラディン	佐野市富士見町1-4	社会福祉法人瑞宝会	宇都宮市下栗町2936-10	令和2(2020)年12月1日	共同生活援助
0910800713	第2いちごの里めぶきファーム	小山市城山町3-2-17	社会福祉法人めぶき会	小山市東城南4-17-2	令和2(2020)年12月1日	就労継続支援A型
0910400514	お日さま	佐野市若松町213京屋ビル1階	株式会社お日さま	佐野市葛生東2-5-1	令和3(2021)年1月1日	就労継続支援A型 就労継続支援B型
0911600203	有限会社南栃木支援センター	下野市柴1432-105	有限会社南栃木支援センター	下野市柴1432-105	令和3(2021)年1月1日	居宅介護 重度訪問介護

栃木県告示第42号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第46条第2項の規定により指定障害福祉サービス事業者から指定障害福祉サービスの事業の廃止の届出があったので、同法第51条の規定により次のとおり公示する。

令和3(2021)年1月29日

栃木県知事 福田 富一

事業所番号	事業所		事業者		廃止の年月日	サービスの種類
	名称	所在地	名称	主たる事務所の所在地		
0910800606	タカモト介護サービス	小山市本郷町2-7-38	株式会社タカモト商事	小山市本郷町2-7-38	令和2(2020)年10月31日	居宅介護
0910200492	セルプ絆	足利市有楽町834-5	社会福祉法人足利むつみ会	足利市利保町49-4	令和2(2020)年12月31日	就労移行支援 就労定着支援
0920800117	クローバー+	小山市羽川821-2	株式会社ジョイワーク	小山市高橋675	令和2(2020)年12月31日	共同生活援助

(障害福祉課)

栃木県告示第43号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定に基づき、次の道路の供用を開始する。

その関係図面は、栃木県県土整備部道路保全課において、令和3(2021)年1月29日から同年3月1日まで一般の縦覧に供する。

令和3(2021)年1月29日

栃木県知事 福田 富一

整理番号	路線名	供用開始の区間	供用開始の期日
49	主要地方道 つくば益子線	芳賀郡益子町大字上山1396から 芳賀郡益子町大字上山1425-1まで	令和3(2021)年 2月1日

(道路保全課)

栃木県告示第44号

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第6項の規定により、令和2(2020)年12月10日栃木県議会において認定された令和元(2019)年度栃木県一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の要領を次のとおり公表する。

令和3(2021)年1月29日

栃木県知事 福田 富 一

I 令和元(2019)年度栃木県一般会計歳入歳出決算

1 歳入

(単位:円)

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 県	税	244,000,000,000	247,885,282,730	244,648,525,195	347,146,096	2,889,611,439
	1 県民税	85,164,000,000	88,317,082,502	85,351,768,254	317,921,535	2,647,392,713
	2 事業税	55,746,000,000	56,172,673,774	56,083,337,751	5,594,123	83,741,900
	3 地方消費税	34,451,000,000	34,405,583,611	34,405,583,611		
	4 不動産取得税	5,027,000,000	5,022,580,495	4,966,790,623	7,604,260	48,185,612
	5 県たばこ税	2,230,000,000	2,248,471,990	2,248,471,793		197
	6 ゴルフ場利用税	2,220,000,000	2,192,339,700	2,191,743,300		596,400
	7 自動車取得税	1,662,000,000	1,755,526,400	1,755,526,400		
	8 軽油引取税	21,653,000,000	21,841,608,114	21,838,795,994		2,812,120
	9 自動車税	35,817,000,000	35,897,358,444	35,774,449,769	16,026,178	106,882,497
	10 鉱区税	7,000,000	7,868,900	7,868,900		
	11 狩猟税	23,000,000	24,188,800	24,188,800		
2 地方消費税清算金		72,370,000,000	72,370,941,314	72,370,941,314		
3 地方譲与税	1 地方消費税清算金	72,370,000,000	72,370,941,314	72,370,941,314		
	1 地方法人特別譲与税	34,406,595,000	34,360,044,069	34,360,044,069		
	2 地方揮発油譲与税	31,254,595,000	31,254,595,000	31,254,595,000		
	3 石油ガス譲与税	2,770,000,000	2,718,551,069	2,718,551,069		
		134,000,000	131,338,000	131,338,000		

4	自動車重量譲与税	183,000,000	191,504,000	191,504,000		
5	森林環境譲与税	65,000,000	64,056,000	64,056,000		
4	地方特例交付金	2,840,428,000	2,840,428,000	2,840,428,000		
1	地方特例交付金	1,439,383,000	1,439,383,000	1,439,383,000		
2	子ども・子育て支援臨時交付金	1,401,045,000	1,401,045,000	1,401,045,000		
5	地方交付税	127,717,363,000	127,008,782,000	127,008,782,000		
1	地方交付税	127,717,363,000	127,008,782,000	127,008,782,000		
6	交通安全対策特別交付金	455,201,000	455,201,000	455,201,000		
1	交通安全対策特別交付金	455,201,000	455,201,000	455,201,000		
7	分担金及び負担金	2,893,182,485	2,708,162,155	2,594,781,888	14,077,720	99,302,547
1	負担金	2,893,182,485	2,708,162,155	2,594,781,888	14,077,720	99,302,547
8	使用料及び手数料	10,988,120,000	10,656,872,596	10,505,800,850	298,048	150,773,698
1	使用料	7,596,791,000	7,430,911,841	7,279,840,095	298,048	150,773,698
2	手数料	3,391,329,000	3,225,960,755	3,225,960,755		
9	国庫支出金	139,403,696,684	92,439,526,505	92,439,526,505		
1	国庫負担金	50,747,828,030	44,311,674,951	44,311,674,951		
2	国庫補助金	86,710,559,654	46,321,913,778	46,321,913,778		
3	委託金	1,945,309,000	1,805,937,776	1,805,937,776		
10	財産収入	1,298,287,000	1,176,981,651	1,176,981,651		

	1 財産運用収入	716,926,000	622,291,351	622,291,351		
	2 財産売却収入	581,361,000	554,690,300	554,690,300		
11 寄附金		223,657,000	279,882,285	279,882,285		
	1 寄附金	223,657,000	279,882,285	279,882,285		
12 繰入金		20,416,746,000	18,613,726,550	18,613,726,550		
	1 特別会計繰入金	339,987,000	314,339,529	314,339,529		
	2 基金繰入金	20,076,759,000	18,299,387,021	18,299,387,021		
13 繰越金		11,074,600,194	11,074,600,650	11,074,600,650		
	1 繰越金	11,074,600,194	11,074,600,650	11,074,600,650		
14 諸収入		73,163,121,690	58,571,850,300	57,897,486,701	18,837,603	655,525,996
	1 延滞金、加算金及び 超過料	393,894,000	360,349,553	327,874,918	5,863,158	26,611,477
	2 県預金利子	134,000	952,230	952,230		
	3 貸付金元利収入	61,042,161,000	47,174,308,213	47,098,591,538		75,716,675
	4 受託事業収入	1,029,168,690	507,814,070	507,814,070		
	5 収益事業収入	7,148,636,000	6,614,135,195	6,614,135,195		
	6 利子割精算金収入	50,000	1,394	1,394		
	7 雑収入	3,549,078,000	3,914,289,645	3,348,117,356	12,974,445	553,197,844
15 県債		151,766,867,000	112,970,866,666	112,970,866,666		
	1 県債	151,766,867,000	112,970,866,666	112,970,866,666		
合	計	893,017,865,053	793,413,148,471	789,237,575,324	380,359,467	3,795,213,680

2 歳出

		(単位：円)					
款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不	用	額
1 議会費		1,480,070,000	1,412,365,310				67,704,690
	1 議会費	1,480,070,000	1,412,365,310				67,704,690
2 総務費		36,438,386,622	32,935,526,206	2,473,627,530			1,029,232,886
	1 総務管理費	15,442,150,622	13,755,038,658	1,253,774,000			433,337,964
	2 企画費	5,676,081,000	4,220,741,705	1,219,853,530			235,485,765
	3 徴税費	8,639,939,000	8,450,386,013				189,552,987
	4 市町村振興費	1,772,466,000	1,744,613,351				27,852,649
	5 選挙費	1,239,890,000	1,235,559,401				4,330,599
	6 防災費	1,081,290,000	1,003,453,860				77,836,140
	7 統計調査費	525,427,000	499,971,369				25,455,631
	8 人事委員会費	134,790,000	128,491,828				6,298,172
	9 監査委員費	179,682,000	176,152,263				3,529,737
3 民生費	10 国体・障害者スポーツ大会費	1,746,671,000	1,721,117,758				25,553,242
		108,019,979,800	104,233,737,421	1,106,433,000			2,679,809,379
	1 社会福祉費	57,713,302,000	55,771,195,004	1,104,052,000			838,054,996
	2 児童福祉費	34,553,437,000	32,988,336,526	2,381,000			1,562,719,474
	3 生活保護費	3,867,248,000	3,744,251,471				122,996,529
	4 災害救助費	5,034,317,000	5,010,972,489				23,344,511
	5 県民生活費	6,851,675,800	6,718,981,931				132,693,869

4	衛生費		57,638,636,200	55,561,590,977	593,940,000	1,483,105,223
1	公衆衛生費		29,080,882,000	28,508,416,143	70,000,000	502,465,857
2	環境衛生費		3,924,256,000	3,162,380,162	402,602,000	359,273,838
3	保健所費		2,071,332,000	2,062,817,490		8,514,510
4	医薬費		15,613,087,000	15,225,374,177	98,404,000	289,308,823
5	病院費		4,347,347,000	4,334,432,210		12,914,790
6	環境対策費		2,601,732,200	2,268,170,795	22,934,000	310,627,405
5	労働費		1,947,608,000	1,796,448,953		151,159,047
1	労働費		354,618,000	344,623,101		9,994,899
2	職業訓練費		1,303,901,000	1,182,099,619		121,801,381
3	失業対策費		183,174,000	169,372,293		13,801,707
4	労働委員会費		105,915,000	100,353,940		5,561,060
6	農林水産業費		47,888,452,148	35,557,407,535	10,734,555,010	1,596,489,603
1	農業費		12,457,112,000	9,679,960,200	2,070,844,000	706,307,800
2	畜産業費		6,995,277,600	5,547,484,782	871,074,000	576,718,818
3	農地費		16,318,295,548	10,989,630,522	5,289,223,010	39,442,016
4	林業費		11,426,285,000	8,665,479,923	2,503,414,000	257,391,077
5	水産業費		665,572,000	650,422,916		15,149,084
6	自然保護費		25,910,000	24,429,192		1,480,808
7	商工費		61,224,374,000	45,066,892,676	1,062,122,000	15,095,359,324
1	商工費		58,908,065,000	43,388,309,786	496,525,000	15,023,230,214

8	土木費	2 観光費	2,316,309,000	1,678,582,890	565,597,000	72,129,110
		1 土木管理費	142,123,717,242	93,303,559,747	48,180,880,354	639,277,141
		2 道路橋りょう費	5,817,186,000	5,215,947,127	274,893,800	326,345,073
		3 河川費	77,842,419,359	47,828,769,866	29,836,242,889	177,406,604
		4 都市計画費	31,365,260,044	17,885,277,415	13,411,623,225	68,359,404
		5 住宅費	24,909,791,839	20,760,199,129	4,142,458,440	7,134,270
		9 警察費	2,189,060,000	1,613,366,210	515,662,000	60,031,790
		1 警察管理費	44,114,124,525	43,548,037,503	154,607,000	411,480,022
		2 警察活動費	42,799,775,525	42,274,705,823	154,607,000	370,462,702
		10 教育費	1,314,349,000	1,273,331,680		41,017,320
		1 教育総務費	184,966,517,716	178,903,998,283	3,788,342,208	2,274,177,225
		2 小學校費	23,942,202,000	22,232,610,776	1,369,248,500	340,342,724
		3 中學校費	64,567,827,000	63,697,356,111		870,470,889
		4 高等学校費	38,903,349,000	38,597,881,260		305,467,740
		5 特別支援学校費	36,611,515,000	34,902,366,445	1,353,266,000	355,882,555
		6 社会教育費	14,939,321,000	14,407,204,197	320,553,000	211,563,803
		7 保健体育費	1,139,831,996	1,009,460,848	4,093,508	126,277,640
		11 災害復旧費	4,862,471,720	4,057,118,646	741,181,200	64,171,874
		1 農林水産施設災害復旧費	32,049,734,800	7,787,615,098	24,021,746,747	240,372,955
		2 土木施設災害復旧費	9,498,127,000	398,790,303	8,977,435,126	121,901,571
			18,336,027,800	6,718,759,774	11,612,348,621	4,919,405

3	県有施設等災害復旧費	1,888,191,000	560,940,900	1,319,798,000	7,452,100
4	社会福祉施設等災害復旧費	2,327,389,000	109,124,121	2,112,165,000	106,099,879
12	公債費	100,602,302,000	100,593,471,619		8,830,381
1	公債費	100,602,302,000	100,593,471,619		8,830,381
13	諸支出金	74,510,320,000	74,095,037,372		415,282,628
1	地方消費税清算金	32,703,000,000	32,594,511,314		108,488,686
2	利子割交付金	242,000,000	173,477,000		68,523,000
3	地方消費税交付金	36,500,000,000	36,450,624,000		49,376,000
4	ゴルフ場利用税交付金	1,557,000,000	1,513,296,761		43,703,239
6	自動車取得税交付金	1,169,000,000	1,157,560,049		11,439,951
7	利子割精算金	320,000	248		319,752
8	配当割交付金	1,092,000,000	1,087,820,000		4,180,000
9	株式等譲渡所得割交付金	799,000,000	753,549,000		45,451,000
10	環境性能割交付金	448,000,000	364,199,000		83,801,000
14	予備費	13,642,000			13,642,000
1	予備費	13,642,000			13,642,000
合	計	893,017,865,053	774,795,688,700	92,116,253,849	26,105,922,504
歳入歳出差引残額(A)		14,441,886,624円			
翌年度へ繰り越すべき財源(B)		6,543,087,565円			
実質収支額(A-B)		7,898,799,059円			

II 令和元(2019)年度栃木県特別会計歳入歳出決算

1 歳入

(単位:円)

会計名	事項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
公債	管理	55,213,760,000	55,213,760,000	55,213,760,000		
地方独立行政法人県立病院貸付金		3,689,610,000	3,627,026,268	3,627,026,268		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業		532,080,000	1,330,231,476	880,854,530	220,895	449,156,051
心身障害者扶養共済事業		294,160,000	281,203,224	280,143,324		1,059,900
国民健康保険		181,230,240,000	186,432,085,284	186,432,085,284		
小規模企業者等設備資金貸付事業		228,360,000	1,590,290,352	745,650,219		844,640,133
就農支援資金貸付事業		117,420,000	362,228,539	354,417,013		7,811,526
県営森林事業		464,280,000	595,807,685	595,807,685		
林業・木材産業改善資金貸付事業		214,770,000	504,816,641	492,758,290		12,058,351
流域下水水道事業		7,794,001,495	8,297,373,551	8,297,373,551		
合計		249,778,681,495	258,234,823,020	256,919,876,164	220,895	1,314,725,961

(単位：円)

2 歳出

会計名	事項	予算額	支出現額	支出済額	翌年度繰越額	不用途額
公債管理		55,213,760,000	55,213,760,000			
地方独立行政法人県立病院貸付金		3,689,610,000	3,689,610,000	3,627,026,268		62,583,732
母子父子寡婦福祉資金貸付事業		532,080,000	532,080,000	306,712,573		225,367,427
心身障害者扶養共済事業		294,160,000	294,160,000	279,225,424		14,934,576
国民健康保険		181,230,240,000	181,230,240,000	179,902,390,567		1,327,849,433
小規模企業者等設備資金貸付事業		228,360,000	228,360,000	161,394,723		66,965,277
就農支援資金貸付事業		117,420,000	117,420,000	107,845,637		9,574,363
県営林事業		464,280,000	464,280,000	412,898,440		51,381,560
林業・木材産業改善資金貸付事業		214,770,000	214,770,000	120,121,871		94,648,129
流域下水道事業		7,794,001,495	7,794,001,495	5,903,052,003	738,893,356	1,152,056,136
合計		249,778,681,495	249,778,681,495	246,034,427,506	738,893,356	3,005,360,633

歳入歳出差引残額(A) 10,885,448,658円
 翌年度へ繰り越すべき財源(B) 129,590,813円
 実質収支額(A-B) 10,755,857,845円

Ⅲ 監査委員の意見

1 審査の結果

令和元(2019)年度の一般会計及び特別会計の決算について審査した結果、計数については、関係諸帳簿、証拠書類等と符合し、正確なものと認められた。

また、予算の執行、収入・支出事務及び財産に関する事務については、一部に改善等を要する事項が見受けられたものの、おおむね適正に処理されているものと認められた。

2 審査の意見

本県の令和元(2019)年度一般会計の歳入決算額は7,892億3,757万円(1万円未満切捨て。以下同じ。)で、調定額に対する収入率は99.5%、歳出決算額は7,747億9,568万円で、予算現額に対する執行率は86.8%、実質収支額は78億9,879万円の黒字となった。特別会計は、各会計の合計で歳入決算額は2,569億1,987万円、歳出決算額は2,460億3,442万円となった。

普通建設事業費や災害復旧事業費の増により投資的経費が増加する一方で、財政構造の弾力性を表す経常収支比率(普通会計ベース)は、医療福祉関係経費などの支出の増加に加え、県税収入の減少や普通交付税に臨時財政対策債を加えた実質的な交付税の減少等により、前年度に比べ0.6ポイント上昇し95.2%と高水準で推移するなど、財政構造は硬直化している。

このような中、人口減少・少子高齢化に伴う諸課題や公共施設等の老朽化、国民体育大会の開催などへの適切な対応に加え、令和元年東日本台風による被害からの復旧・復興や新型コロナウイルス感染症対策などの喫緊の行政課題に迅速かつ的確に対応していく必要がある。

このため、施策の優先順位を適切に判断しながら、創意工夫を凝らし、「とちぎ元気発信プラン」の総仕上げと「とちぎ創生15戦略(第2期)」の着実な推進を図るとともに、行政コストの削減や歳入の確保等の財政健全化の取組を鋭意進めるなど、健全で持続可能な行財政運営に努められるよう望むものである。

なお、個別事項については、次のとおりであるので、十分留意されたい。

(1) 歳入の確保について

県税に対する県民の理解促進と納税意識の高揚に努め、課税客体や課税標準を的確に把握するとともに、収納方法を多様化するなど県民の利便性の向上を図りながら、収入の確保に努められたい。

また、収入未済額は、一般会計が37億9,521万円、特別会計が13億1,472万円、合計51億993万円である。収入未済額の大部分は県税収入であるが、市町との協働徴収の取組強化などにより9年連続で減少し、前年度に比べ2億8,667万円減の28億8,961万円となっている。

しかしながら、県税の収入未済額は依然多額であることから、今後とも、「栃木県地方税滞納整理推進機構取組方針」などに基づき、積極的な滞納整理に努められたい。

県税以外の収入についても、未利用財産の有効活用・処分はもとより、ネーミングライツの活用などによる広告収入等新たな自主財源の確保に積極的に取り組まれるとともに、県民負担の公平性を確保する観点から、「債権管理に関する取組方針」などに基づき、滞納の未然防止、債権回収の強化及び債権の適切な整理を徹底されたい。

(2) 事務事業の執行について

事務事業の執行に当たっては、関係法令等を遵守し、適正かつ正確に処理することはもとより、最少の経費で最大の効果を挙げなければならない。このため、事務事業の経済性、効率性及び有効性について、常に検証し、より質の高い県民サービスを提供できるよう、見直しや改善を図られたい。

見直しや改善に当たっては、Society5.0の時代にふさわしいAIやRPA等ICTの利活用拡大について、多角的に検討を進め、業務の省力化・効率化をより一層推進されたい。

また、監査において指摘された事項については、適切な是正措置を講じるとともに、発生原因について分析し、業務や制度の見直しを含め、より実効性のある対応策を検討し、再発防止を徹底されたい。

(3) 内部統制について

令和2(2020)年度から導入した内部統制制度については、リスクの洗い出しや評価、リスクへの対応策の実施及び見直しなどについて職員一人一人が主体的に不断の取組を行うとともに、内部監査等の結果に対し、適切な措置を講じることで、実効性のある制度の整備・運用を図り、事務の適正な執行が

確保されるよう努められたい。

(会計局会計管理課)

公 告

○栃木県収入証紙売りさばきの廃止

栃木県収入証紙条例（昭和25年栃木県条例第46号）第11条の規定により、栃木県収入証紙売りさばきの廃止について、次のとおり届出があったので、同条例第14条の規定により公告する。

令和3(2021)年1月29日

栃木県知事 福田 富一

廃止年月日	氏名又は名称	売りさばき場所
令和2(2020)年9月10日	栃木県猟友会下都賀連合壬生支部	壬生町元町15-2

(会計局会計管理課)

調 達 等 公 告

○落札者等の公示

落札者等について、次のとおり公示する。

令和3(2021)年1月29日

栃木県知事 福田 富一

〔掲載順序〕

①調達件名及び数量 ②契約に関する事務を担当する課又は公所等の名称及び所在地 ③調達方法 ④落札決定日（随意契約の場合は相手方を決定した日） ⑤落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所 ⑥落札価格（随意契約の場合は契約価格） ⑦契約方法 ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の理由（随意契約の場合） ⑩指名業者名（指名競争入札の場合） ⑪落札方法（競争入札の場合）

- 1 ①栃木県ホームページ新システム賃貸借及び保守管理業務一式 ②栃木県県民生活部広報課 栃木県宇都宮市塙田1-1-20 ③借入 ④令和2(2020)年12月18日 ⑤株式会社大塚商会宇都宮支店 栃木県宇都宮市東宿郷4-1-11 ⑥43,035,300円 ⑦随意契約 ⑧特例政令第11条第1項第1号
- 2 ①ライフル射撃競技用電子標的システム一式 ②栃木県会計局会計管理課 栃木県宇都宮市塙田1-1-20 ③購入等 ④令和2(2020)年12月18日 ⑤日本ビーム株式会社 東京都港区港南4-6-2-2901 ⑥67,494,900円 ⑦一般競争入札 ⑧令和2(2020)年10月23日 ⑨最低価格
- 3 ①電子入札システムASPサービス ②栃木県県土整備部技術管理課 栃木県宇都宮市塙田1-1-20 ③購入等 ④令和2(2020)年12月11日 ⑤富士通株式会社栃木支店 栃木県宇都宮市東宿郷4-2-24 ⑥146,855,775円 ⑦随意契約 ⑧特例政令第11条第1項第2号
- 4 ①土木設計積算システム保守管理業務委託一式 ②栃木県県土整備部技術管理課 栃木県宇都宮市塙田1-1-20 ③購入等 ④令和2(2020)年12月22日 ⑤富士通株式会社栃木支店 栃木県宇都宮市東宿郷4-2-24 ⑥107,553,600円 ⑦随意契約 ⑧特例政令第11条第1項第1号

○落札者等の公示

落札者等について、次のとおり公示する。

令和3(2021)年1月29日

栃木県下水道管理事務所長 菊池 浩

〔掲載順序〕

①調達件名及び数量 ②契約に関する事務を担当する課又は公所等の名称及び所在地 ③調達方法 ④落札決定日（随意契約の場合は相手方を決定した日） ⑤落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所 ⑥落

札価格(随意契約の場合は契約価格) ⑦契約方法 ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の理由(随意契約の場合) ⑩指名業者名(指名競争入札の場合) ⑪落札方法(競争入札の場合)

- 1 ①栃木県下水道資源化工場で使用する重油(JIS K 2205 1種1号)第10回目 購入見込数量 153kℓ
②栃木県下水道管理事務所 栃木県河内郡上三川町大字多功1159 ③購入等 ④令和2(2020)年12月17日
⑤両毛丸善株式会社 栃木県足利市問屋町1535-12 ⑥55.77円(1ℓ単価) ⑦一般競争入札 ⑧令和2(2020)年1月14日 ⑩最低価格
- 2 ①栃木県下水道資源化工場で使用する重油(JIS K 2205 1種1号)第11回目 購入見込数量 123kℓ
②栃木県下水道管理事務所 栃木県河内郡上三川町大字多功1159 ③購入等 ④令和3(2021)年1月21日
⑤両毛丸善株式会社 栃木県足利市問屋町1535-12 ⑥61.05円(1ℓ単価) ⑦一般競争入札 ⑧令和2(2020)年1月14日 ⑩最低価格

(会計局会計管理課)